

海外経済情勢

概観

米国経済は、第2四半期実質GNP成長率の上方改訂や企業収益の好調に加え、鉱工業生産も堅調を持続するなど、力強い上昇を示している。一方、西欧主要国の景気も、イタリアの回復はなおはかばかしくないものの、消費・住宅建設需要の堅調や貿易規模の拡大等から総じて着実な回復ないし拡大を続けている。

この間、物価面では、米国の卸売物価上昇率がここ一兩月やや高まっているほか、とくに西欧では、食料品価格の値上がりも加わって消費者物価の上昇が目だつ。このため、各国は積極的にインフレ問題に対処しようとする姿勢を強めている。すなわち、フランスは、明年度も均衡予算を堅持する方針を決定したのに続き、現行価格規制の監視強化と公共料金の凍結を実施、フランス銀行の貸出準備率も再び引き上げられた。西ドイツも明年度予算につき歳出の伸びと財政借入れを抑制する方針を決定、イタリアでも、政府は地方自治体に対し食料品の小売価格の凍結実施を要請した。また英蘭銀行は、賃金・価格自主規制に関する政府・労・使間の交渉の障害を除去するという配慮もあって、最近増勢の著しい不動産・株式関係融資の自粛を要請、スイス国民銀行も市中銀行に対し外資流入を背景に著増をみている貸出の自粛を要請した。この間、フランスおよび西ドイツの提案に基づき、農産物対策や財政・金融面における協調を通じEEC各国が共同してインフレに対処していく方策を検討しようとの動きも具体化しつつある。このほか、米国でも、景気拡大と失業率の低下に自信を深めつつあることもあって、金融政策をより抑制ぎみに運営しはじめており、この

ため短期金利はこのところ急速に上昇をみている。また政府も、「年央経済報告」等で財政赤字のインフレ効果を懸念して先行き財政支出削減の必要を強調している。

ポンドの変動相場移行直後みられた米ドル売りを中心とする為替市場の動揺は、7月下旬以降、各国の為替管理強化措置の効果浸透、拡大EEC蔵相会議でのスミソニアン合意堅持の意向表明、米国の為替市場介入などから平静を取り戻し、その後も米国の国際収支赤字縮小や短期金利上昇などの材料もあって米ドルの持直し傾向が続き、ドイツ・マルク、スイス・フラン、オランダ・ギルダーなどの対米ドル直物相場はかなり軟化をみた。この間、ポンド相場も引き続きセントラル・レート比6%安前後の水準で落ち着いた動きを続けている。一方、ロンドン自由金相場は、8月初金価格引上げ思惑から70ドルの新高値まで急騰したあと、利食い売りなどから再び66~67ドル程度の水準に低落した(9月8日現在67.10ドル)。

なお、IMF理事会は9月初、国際通貨制度改革上の主要問題点についての検討結果をまとめた総務会あて報告書を公表した。同報告書は結論を一本にまとめたものではなく、今後の議論のたたき台として作成されたものであり、今後に予定されているいわゆるIMF20か国委員会等における論議の成り行きが注目されている。

他方アジア、大洋州の経済動向をみると、主要国の国際収支支持直しなど部分的には明るいきざしもあるが、総じて頃来の低迷基調が続いている。

すなわち、輸出品価格の上昇、輸出産品の多様化などによる輸出の好伸(インドネシアの石油、タイのとうもろこし、豪州の羊毛、ニュージーランドの酪農品)や資源開発関係外資の流入(インドネシア、シンガポール、豪州)などによる国際収支の好転もいまひとつ景気全体を押し上げるに至ら

ず、多くの国は金融・財政両面から景気刺激策を実施しつつある。ただ、不況下にもかかわらず物価上昇(農産物の不作、円切上げ等通貨調整の輸入品価格への影響など)が続いているおりから、こうした景気刺激がインフレをいっそう加速化させるのではないかと懸念する向きもある。

この間アジア、共産圏では冷・干害、大洪水等による農産物、なかんずく穀物生産の大幅減収があいついで伝えられている。とくにソ連では前年比10~20百万トン(約1割見当)の大幅減とも報じられ、米国、カナダ等からの穀物輸入が促進されている模様である。またアジア、大洋州でも、フィリピン、タイ、インド、豪州などの被害(米、小麦関係)が大きく、これが前記のような景気の回復遅れにかなり響いているとの見方が一般的。

一方、このところアジアにおける地域経済協力が一段と積極的に推進されている。たとえば、①ASEAN 5 か国が最初の共同対EEC通商交渉を行なったこと、②エカフェのアジア準備銀行設立準備委員会が開催され、設立協定案を作成したこと、③IMF総会を控えてアジア11か国蔵相会議の開催が決定されたこと、などである。もちろん、こうした動きが早急に結実することはなかなか望めまいと思われるが、アジアの低開発国が共同歩調をとりつつ自己の利益を主張しはじめている事実は見のがせない。

(昭和47年9月9日)

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

景気の本格的上昇続く

第2四半期のGNP成長率の上方改訂(前期比年率、名目11.2%、実質8.9%を、それぞれ11.4%、9.4%に改訂)や企業収益の好調に加え、鉱工業生産指数も続騰するなど、景気は本格的な上昇傾向を続けている。一方、物価は、第2四半期GNPデフレーター(改訂後+1.8%)が落ち着きをみせたものの、最近の卸売、消費者両物価は農産物、食料品等の高騰を主因にむしろ騰勢を強めている。また第2四半期の国際収支(公的決済ベース)は、短資還流を主因に赤字幅をかなり縮小したものの、貿易収支の大幅赤字基調は改まっていない。

7月の鉱工業生産は、化学原料、繊維、製紙等の原材料および建設財の伸びを中心に前月比+0.3%(前年同月比+6.4%)と続伸したが、その伸びは、北東部のハリケーン被害から6月(同+0.1%)同様やや低め(1~5月の月平均伸び率は+0.8%)にとどまった。7月の耐久財受注は、既往最高の6月に比し微減となったものの、輸送機器、機械、金属関係の上昇から引き続き高水準(前年同月比18.5%増)に推移しており、生産の基調は依然強いものとみられる。

この間8月の失業率(季節調整済み)は、労働力人口の増加が大きいため、被雇用者数の増加にもかかわらず5.6%と6、7月の水準(5.5%)を若干上回った。

需要面では、7月の民間住宅着工が218万戸(前年同月比+4.3%)と伸び悩み傾向を示しているが、一方、7月の小売売上げは、国産乗用車、家具、電気器具類を中心とする耐久消費財の好調から、374億ドルと前月比+1.9%(前年同月比+11.0